



Young Palestinians throwing stones during a demonstration, Al Ram (West Bank) January 1988

2020年9月3日校正

第9章 民衆蜂起ーパレスチナ独立戦争

1 第二期レーガン政権とゴルバチョフ政権の登場



Ronald Wilson Reagan/Mikhail Gorbachev

1985年レーガン政権は第二期を迎えた。ソ連では1985年3月10日、チェルネンコ共産党書記長が病死し、代わってゴルバチョフ書記長が選出された。4月、ゴルバチョフ書記長はソ連共産党中央委員会総会で「歴史的転換期における我々の課題」を発表して、新しいソ連の方向を示した。しかし、「反テロ戦争」を掲げる第二期のレーガン政権はゴルバチョフの転換を疑念で捉え、英国サッチャー政権の方が敏感にソ連の変化に反応した。

レーガンは登場以来「強い米国復活」を目指し、ソ連の大陸間弾道ミサイル(ICBM)に対抗するとして83年以来「戦略防衛構想 Strategic Defense Initiative (SDI)」を提唱し、加えて「低烈度戦争」(LICとかLIWと略称される。後に「非対称戦争」と呼ばれる。国家ではない革命組織、反帝勢力を標的としたもの)の強化を目指すようになった。

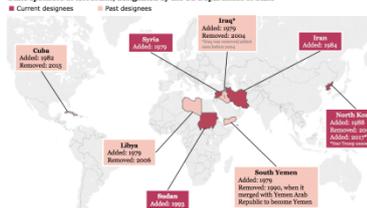
85年4月には、イスラエルもSDIに正式参加して以降、米国・イスラエル戦略同盟を結び、米国宇宙局(NASA)と調印して、イスラエル宇宙局もエルサレム近郊にレーザー光線による衛星監視

基地を設け、イスラエルは核武装とSDI参加を一体に研究を行うようになった。(注1)83年11月、レバノンで海兵隊が大量殺害されたことで撤退を強いられた敗北から、レーガンはLIW戦略に向けて、「第138大統領指令」(注2)を発してきた。これは当時、パレスチナばかりかフィリピン新人民軍や東南アジアやラテンアメリカの反帝武装勢力にも向けられた、私たちを含む闘う人々にとっては有名な大統領令であった。

それは米国の軍事諜報機関に対し、革命、人民勢力、組織への「予防攻撃」を指令したものであった。つまり、革命、解放組織へのスパイ潜入や、拉致などを合法化拡大した。そしてプロパガンダ、メディア戦争を仕掛け、世界のメディアに対して「反体制武装勢力」とか「解放組織」「革命組織」「革命勢力」という呼称ではなく、一律に「テロ組織」「テロリスト」と呼ぶよう要求し、革命解放運動の「犯罪集団」化の世論操作を主張した。革命、解放の政治性、正義性を奪う大衆宣伝を行うためである。

Four countries are currently listed as state sponsors of terrorism by the Department of State

State sponsors of terrorism, designated by the US Department of State



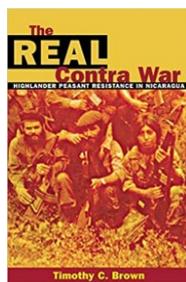
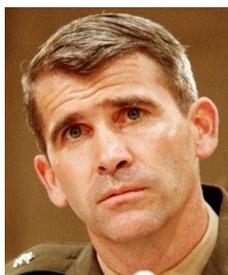
State Sponsors of Terrorism

スパイを使った情報、誘引、軍事攻撃、暗殺、破壊、拉致を許可した。これが低烈度戦争(L-W)として動きだした。84年夏には、反米国家は「テロ支援国家」と呼ぶことにし、ニカラグア、イラン、朝鮮、リビアを「テロリスト連邦国家」(注3)と名付け、「予防」の名の挑発行動を各地で激化させた。86年に入ると、米国・イスラエル主導で、イスラエルに於いてNATO前総長らも出席して「国家テロリズムと世界体制」会議を開き、10カ国を「国家テロリズム」と規定し、対策会議を行った。米国・イスラエルは、革命・解放勢力が活発なのはテロ国家支援があるからだとして、革命・解放勢力と反帝政権の分断を始めた。2月には米国上院は「テロリスト裁判法」を可決し、3月には対テロ審議会がレーガンに勧告案を提出している。(注4)

それによると、第一にはテロ専門研究諜報センター設置、第二にテログループ内への潜入強化、第三に海外の米国市民殺害に最高刑死刑を科すこと、第四に反テロ協力者に100万ドル規模の賞金、第五にマスコミ対策。テロリストの政治宣伝を助けないように、どう報道するかガイドラインを作る。第六に国家安全保障会議対テロ担当官の新設、第七に、対テロ出入国管理の水際作戦、第八にテロリストに利用される情報公開規制など、現在に至る「反テロ」対策の原型をこの時期に、大統領令138で作り出したのである。

国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization ICPO)は、これまでは政治不介入の原則で、欧州には亡命者も多く、革命、解放組織に対しても当該国政府の逮捕手配要請には応じて来なかった。私たちに対しても、日本政府の要請に応じずに来た。しかし、80年代後半になると、米国らと歩調を合わせ多くのグループを「テロ組織」として赤色手配(逮捕要求)を行うようになっていった。

国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization ICPO)は、これまでは政治不介入の原則で、欧州には亡命者も多く、革命、解放組織に対しても当該国政府の逮捕手配要請には応じて来なかった。私たちに対しても、日本政府の要請に応じずに来た。しかし、80年代後半になると、米国らと歩調を合わせ多くのグループを「テロ組織」として赤色手配(逮捕要求)を行うようになっていった。



Iran-Contra Affair

Oliver North/Nicaraguan Contra Rebels

3月には国務長官シュルツは「テロ容疑者を拉致し、米国法で裁くために、『穏健な力』の行使を支持する」と表明している。この当時、中東地域の米大使館、領事館内には「テロリスト情

報の提供者に100万ドル！」と派手なポスターが貼られるようになった。当時のこの米国の挑発は、レバノンで「テロリスト」にやられっぱなしだったことが大きな動機であった。「イラン・コントラ事件」は、その象徴的事件である。イラン・イラク戦争最中の84年3月、CIA本部からバイルートに派遣されたウィリアム・バックレーが、最高機密書類を持ったまま、空港からバイルート市内に入る途中で拉致された事件が始まりだった。

レーガンらはバックレー解放のため、モサドと共同して作戦を練った。結局バックレー誘拐の背後にあるイランとの取引でイランが欲しがっている武器を売却することで解決を目指した。テヘランの米国大使館占領事件以来、制裁中のイランにレーガン政権は秘密で武器を売り、その代金を裏金としてニカラグア革命政権転覆を狙う反共武装集団、コントラ勢力の資金源としてこの反革命を支援した。シュルツ國務長官の要請でモサド高官が武器引渡しを行ったが、モサドは「イランとイラクがともに血の気を失うまで血を流し続けるのを喜んで眺めますよ」と語っている。

こうした作戦は後にレバノンの新聞からリークされ、又11月4日イランのラフ・サンジャニ国会議長も米国が秘密交渉を持ちかけたことを暴露して、レーガン政権を揺るがす大事件となるのだが、それが発覚するまでの間、米国政府はゲリラ憎しで、特にスポンサーであるとしてリビアへの挑発を激化させた。86年3月にはリビア沖のシドラ湾に侵入してリビア政府から12海里に入ったという警告を受けるとリビア哨戒艇を爆撃し、ミサイル基地も空爆した。4月15日にはカダフィ大佐の居室を爆撃した。米政府は、「西ベルリンで起きたディスコ爆破事件のバックにリビアが居る」と攻撃を正当化した。カダフィ殺害を狙ったこの広範な空爆によって、トリポリの日本大使館の建物も被害が出た。

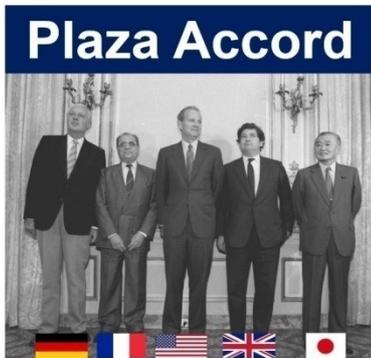
このレーガンの大統領令138号以降、ファタハ、PFLP、PFLP—GCや他のシーア派組織などに対してスパイ潜入や「革命組織」を名乗る団体による謀略がいくつも行われ、多くは発覚したが武器取引を装って公海上の武器引き渡しと称し、レバノン人の拉致に成功した例もあった。私たちのようなグループすら、過大評価されたのか「革命グループ」を名乗る欧州グループが接近する謀略工作もあった。

Common intelligence for the revolution (CIR)

しかし当時すでに反帝革命グループの間には、「革命のための共通のインテリジェンス(CIR)」のネットワークが稼働していた。当時PLOファタハの治安局を通して、CIRは、ソ連東欧の情報機関ともつながる、反帝保安防諜共同のシステムであった。そこでは情報収集やその普遍化、対スパイ対策もとられていた。身元調査などは蓄積されており、必要なら当該国の革命家らが新たに調査して潜入を防ぐシステムも作られていた。

レーガン政権のLIW戦略に、このCIRはちょうど対抗していたので、その調査から私たちに接近した「革命グループ」は味方では無い敵の謀略グループとわかった。そこで彼らを誘引して尋問することにした。その間こちらの意図を気付かせず対応したが、彼らは大胆にも、フランス・リヨンにある国際刑事警察機構(ICPO)本部のトップである事務長に就任した日本人を拉致して、欧州と日本の政治犯解放作戦を共同しようと私たちに持ちかけてきた。武器も拉致後の隠れ家も揃っていて、3人から5人ほど軍事作戦経験者を派遣して欲しいというわけである。私たちがそれに乗って、人材を欧州に送るのを手ぐすね引いて待っているという寸法の、謀略工作である。

私たち反帝勢力側は、色々な事情で彼らを一網打尽にはできなかったが、他の革命組織を助けることはできた。このような誘いや拉致が、米国CIAとイスラエル・モサドによる反テロ手段となっていた。他にも多くの例がある。当時多くのパレスチナ勢力同様私たちも、70年代総括として民間人に被害が及ぶ作戦は政治的にも逆効果でしかないと反省し取りやめていたので、そうしたモサドやCIAの挑発に乗ることは無かった。



Plaza Accord

Plaza Accord

一方でレーガン政権は第1期中の超高金利政策がたたり、四年間にドルの価値が倍増したおかげで米国の経営赤字は1000億ドルに膨れ上がっていた。この貿易不均衡の危機で85年9月、米国、西独、仏、英、日本の五カ国蔵相がニューヨークプラザホテルで、各国一斉のドル売り協調介入を決めた。「プラザ合意」である。この「プラザ合意」の実施によって、ドルの対日本円、対西独マルクの相場を半減させた。これは日本に急激な円高を生み、産業構造の再編をもたらす外圧であったが、放置すれば資本主義貿易体制が崩れかねないと、主要資本主義国が反ソ反共戦略の一環として協同を進めた。



Reykjavík Summit

85年11月の初の米ソ首脳会談は、ソ連のプロポーズにも関わらず進展のなかった核軍縮交渉は、86年10月のレイキャビックの米ソ首脳会談を経て、米国政府はやっと交渉へと向かい始めた。既にゴルバチョフ書記長は85年12月には駐モスクワ各国大使を集めた演説で、86年中にアフガニスタンからのソ連軍撤退の検討が行われると明言した。そして86年1月の核兵器全廃軍縮案や、3月党大会の新綱領によるペレストロイカなど次々と改革を始めており、それを認めた形でレイキャビック首脳会議など、反共レーガン政権も警戒しつつコミットしていく時代である。

ゴルバチョフの登場は、ソ連の友好国であるアラブの進歩的政権や革命解放勢力を戸惑わせた。レーガン政権の反共反ソLW戦争のただ中で頼るべき後方のソ連が、変質し始めたからである。ソ連はコミンテルン、コミンフォルム時代とパレスチナ分割決議に示されるように、常に大事な局面でソ連国家外交を優先し、人民勢力に煮え湯を飲ませてきたが、ゴルバチョフ登場による転換はそれを上回った。以降ソ連は、徐々にこれまでの「プロレタリア国際主義」に基づく援助を取りやめていく。つまりイデオロギーに基づく国際関係から、市場経済関係の国益外交への転換である。

2 転換期中東—シリアイニシアティブの確立

最もゴルバチョフ路線によって影響を受ける「抑止戦略」下にあるシリアは、ゴルバチョフ政権をシリアの中東政策の後盾となるよう求める政治展開を明確にした。1987年アサド・シリア大統領訪ソ時、「米国が緊張を高めている」と共同声明で確認し、批判のトーンを低めつつもゴルバチョフに、「テロリズムと民族解放闘争の区別を明らかにすべきとする、シリア提案を支持する」と表明させた。パレスチナ問題では、「単独解決のキャンプデービッド合意方式では、到底解決し得ない」

として、中東和平の包括的和平を求めるシリアイニシアティブを明確に、ゴルバチョフは支持表明した。

この転換期、ヨルダン・フセイン王は、1987年4月イスラエル・ペレス外相と秘密会議を開始している。アラファトとの「アンマン合意」破棄後、再び「西岸開発五カ年計画」を打ち出した。(注5)ヨルダン川の東岸西岸のパレスチナ人富裕層と、PLO抜きにイスラエルと合意しつつ進めようというわけである。かつての「アロン計画」の具体化とも言える、「ロンドン合意」案を作成したりした。(注6)

それはイスラエルが西岸の85%から撤退し、国際和平会議には「ヨルダン・パレスチナ代表団が代表し、そのパレスチナメンバーはテロ組織のメンバーでない者に限る」などが合意され、PLOについてはフセインは参加を認め、イスラエル側は認めないという不一致点を残して合意した。ヨルダンは、再びパレスチナの主権を欲したのである。



Druze—Lebanese Progressive Socialist Party/Walid Jumblatt
Afwâj al-Muqâwmat al-Lubnâniyya- Amal/Nabih Berri
Lebanese Forces (LF)/Elie Hobeika

一方レバノンでは、西バイルート武力解放から「5・17協定」破棄によって、新しい治安計画が始まった。が、第一にドルーズ、シーア派、マロン派(レバノン軍団LF)の三者の間で合意した治安内容を、マロン派では受け入れをめぐって対立し、LF司令官エリ・ホベイカの85年12月28日に署名した三者合意への不満からLF内の親イスラエルのジャジャらと対立し、武力衝突がLF内で起きた。(注7)第二にヒズブツラー勢力がイスラエルのレバノン侵略以降、抵抗戦を拡大し、やはり三者合意による統制を認めず、南部の対イスラエル戦争の強化で、親シリアのシーア派アマル勢力と対立し始めた。第三には国際社会の非難を浴びている米欧国人に対する、西バイルートでの暗殺、誘拐、ハイジャックなどのゲリラ戦闘の頻発である。民兵組織がそれぞれの思惑で、政治的意図に限らず資金稼ぎとして行う誘拐も多発し、統制力が無い分その数は拡大し続けた。



The Palestinian National Salvation Front (PNSF)
VS Amal Movement

こうした中、パレスチナ勢力にとって最も大きな問題は、かつて反イスラエル占領、西バイルート解放戦を共に闘った「パレスチナ民族救済戦線」(PNSF)とアマルとの対立である。これはアラファト派の勢力拡大に対抗する、アマルの85年の「キャンプ戦争」の続きであった。南部サイダのアインヘルワ難民キャンプを見下ろす戦略地点マグドウシュ村を、ファタハを含むパレスチナ勢力がアマルから再びを奪った。アマル側が引き続いて難民キャンプを攻撃するというのが理由であったが、それがまた他のキャンプへのアマルの攻撃で戦闘が広がった。

ドルーズのワリード・ジョンブラットは「もし戦闘が拡大すれば、我々はパレスチナ勢力に対してアマルの側に立って闘う」と警告した。82年のイスラエル侵略ベイルート包囲下、PLOアラファト指導部のとった態度はすっかりパレスチナ勢力に対する信任を奪ってしまったのだが、そしてレバノン民族主義勢力は自力をつけたのに。パレスチナ側がかつてのように振る舞おうとする、とパレスチナ武装勢力に対するレバノン人たちの不信感である。

ジョンブラットの次の言にそれは示された。「1982年前の状態には戻させない。レバノンとシリアを軍事冒険主義に晒すことを許さない。パレスチナの兄弟たちがパレスチナ問題を解決するその日まで我々は彼らを守る。しかし、レバノンまたはレバノン南部を、政治カードに利用しないでほしい。過去我々はパレスチナ革命の付属物でしかなかったが、現在はそうではない。我々の戦略の基たるシリアの世界戦略の一部として闘っている。昔の友人アラファトよ、パレスチナ解放の道はダマスカスーモスクワへとつながっている。他の所を通っても解放にはたどり着かない」

(86年10月29日)(注8)



Syrian Armed Forces/Syrian occupation of Lebanon

内戦を終わらせようとするシリアイニシアティブの下、それに異議を求める勢力に対する締め付けが強まった。レバノン共産党とアマルの対立も深まり、結局右左のそれぞれの対立の解決は、ダマスカスへ行って仲介を受けることが多くなった。こうした対立を踏まえて、82年イスラエルのレバノン侵略と西ベイルート解放以来、停戦監視の400人のシリア軍部隊しか、ベイルートに派遣してこなかったアサド政権は、停戦の統制として大部隊派遣を決断した。1987年2月22日、シリア軍は7,000人の部隊、100台以上の戦車を西ベイルート郊外に集結させた。そして48時間以内の武装解除、西ベイルートにある民兵事務所の閉鎖、レバノン人人質の解放を求めた。各民兵組織は事務所を閉じて、南部やベカー高原へと戦闘部隊を移動させた。この過程でシリア軍は、アマルに敵対していたヒズブラーのメンバー20人前後を、通告遵守しなかった者として事務所に残っていた者を殺した。他の私たちの友人組織の中でも、自分たちは反シリアではないからと、事務所を閉鎖しなかったり、武器を隠していたりして殺された。シリアは大部隊展開の資金難の上に、イスラエルとの対峙、東ベイルートのLFの親イスラエルの動き、更にレバノン沖に停泊して介入の機会をうかがう米国第6艦隊の圧力もあり、西ベイルートの安定が火急に問われて介入したのである。



Hafez al-Assad/Mikhail Gorbachev

シリアはアラブ連盟の総意であると表明したが、実際ゴルバチョフ政権が武力ではなく政治的平和攻勢で、米国レーガン政権の戦争政策に対処しようとしており、緊張緩和に呼応するシリアのレバノン統制の動きである。アサド大統領とゴルバチョフ大統領の共同声明「テロに関して」など、先述の内容はこの時期のものである。

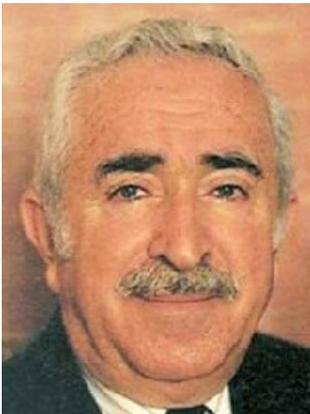


George Hawi/ Lebanese Communist Party

この時期、アマルと対立していたレバノン共産党は、ドルーズの本拠地シューフで9年ぶりの第5回大会を開催した。ジョージ・ハウイ書記長は、「レバノン革命運動の民族的任務と民主的任務の二重性の中で反イスラエル占領の闘いの段階では民族的任務を優先させ、階級社会、宗派、イデオロギー、政治的相違は副次的矛盾であった。この反占領闘争に勝利した後では、民主的闘いが要となる。レバノン問題の解決は現行の宗派政治制度の再編ではなく、民主的解決によらねばならない」と訴えている。

また、PLO内の投降主義潮流は帝国主義が出してきた「解決案」に賭けている。「PLO公式指導部は、レバノン紛争において否定的役割を果たすようになった」と批判した。レバノン共産党は、パレスチナ解放のために尽力してきたがアマルとの対立に示されるように、レバノン共産党は宗派住民基盤の地域を持たないので下層のシーア派に基盤をもち、アマルの基盤を奪う結果となり対立してきた。レバノン国が正常化し宗派システムによる選挙が行われるようになると、議席は持てず、しかもソ連・東欧のゴルバチョフによる再編から共産党の崩壊の危機の中、かつてのような大きな力が失われていくのである。

「キャンプ戦争」や、「アマル対共産党」の戦闘は、87年4月6日シリアの介入によって停戦が成立した。シリア軍の西バイルート展開によって5月10日バイルート国際空港を再開した。



Rashid Karami/National Salvation Front (Lebanon)

が、6月1日カラミ首相が暗殺された。彼は西バイルート解放のレバノン救国戦線のリーダーの一人でありレバノン国会で「5・17イスラエル・レバノン協定」破棄を主導した人物でもある。

この国会では、同時に、PLOとレバノン政府による「69年カイロ協定破棄」も採択した。これはパレスチナ解放勢力の南部での闘いを禁ずるものであった。シリア軍がバイルートの治安を回復し、パレスチナ武装勢力はバイルートからレバノン南部に移動し、対イスラエル戦に集中した矢先の出来事であった。そればかりかPNCでレバノンのカイロ協定遵守を決議した時に、カイロ協定はかつての友軍によって破棄がされてしまったのである。「アラファト不信任」が口実であったが、実際レバノンはこの時期シリアの統制下に入った。その分PLOアラファト派は活動がさらに難しくなった。また反アラファト路線の解放勢力、PFLP—GCやファタハ・インティファーダ派、PFLPらの南部ベカー高原などの活動は許され続けられた。

3 PLO統一の試みーパレスチナ民族評議会（PNC）第18回大会



Achille Lauro hijacking/Palestinian Liberation Front (PLF)/Muhammad Zaidan (Abu Abbas)

1985年10月1日、イスラエル軍のチュニジアPLO本部空爆に対抗して、アラファト派潮流の一翼を占めるパレスチナ解放戦線(PLF)が「アキレ・ラウル号事件」を起こした。そこから作戦部隊拘束のため米軍によるエジプト機挾撃ハイジャックに発展した。

(注10)米国、イスラエル、ヨルダンを巻き込んだPLO排除に、政治的に闘おうとする最中、アラファト派のPLFがゲリラ戦に出たことで、アラファトは窮地に立たされた。

当時アラファト議長にとって三つの障害が続いていた。第一に米国・イスラエルのPLO排除のパレスチナ問題解決の強行であり、第二にパレスチナ全勢力の強い国連決議242、338の拒否であり、第三に82年のベイルート撤退後、PLOは分裂し、ファタハも分裂したままにあった。さらに「アンマン合意」で決議242を認めるよう、フセイン国王は迫っていた。アラファトとしては、それに乗りたいのである。

こうした中で「アキレ・ラウル号事件」の対策としてアラファトは、ムバラク大統領に同席を求めて11月7日「カイロ宣言」を発した。「被占領地外でのアキレ・ラウル号事件のような武装闘争は放棄する。しかしイスラエル支配下の占領地での武装闘争は堅持する」、と。そしてパレスチナの組織には、これはアラブのリーダー達と相談したものであり、米国世論の支持を得るためであり、武装闘争総体の放棄ではない、と説明した。パレスチナ組織はどこも武装闘争を堅持しており、それを否定はできないが、これはPLOの転換であるとして、国際遊撃戦を禁じた。

すでに国際遊撃戦の政治的効果は乏しかったが、アブニダール派の闘いやファタハの特殊部隊によるモサドエージェントとの暗殺合戦は地下戦争として続いていた。またPLO執行委員会は、パレスチナ問題を難民問題としてのみ扱う、国連決議242と338を拒否を再確認し、またアブイヤードを責任者として、シリア政府、パレスチナ民族救済戦線(PNFS)との和解に向けた交渉を開始すると決めた。こうした決定は必ずしもアラファトの望みではなく、パレスチナ世論への配慮である。

この動きを見て、86年2月、ヨルダン・フセイン王は、決議242の受け入れを行わないことに業を煮やし、「アンマン合意破棄」を宣言した。アラファト派はヨルダン政府に再考を訴えつつ、一方で被占領下の闘いの強化に向けてPFLPと共同を深めた。

「アンマン合意破棄」が弾みとなって、PLOの再統一が語られ始めた。こうなると再びレバノンからの潜入作戦、ガザ、東エルサレムのゲリラ戦とPFLP、ファタハの闘いが続いた。さらにヨルダン、イスラエルに協力する者として、マスリ・ナブルス市長が、PFLPに殺された。「アンマン合意」に反対しつつも、PNSFに参加しなかったDFLPや、パレスチナ共産党(PNP)もPLOの統一に動き出した。各勢力とも米国、イスラエル、ヨルダンによるPLO抹殺の動きに対し、PLOを唯一のパレスチナ人の代表とするために、再統一に尽力し始めた。

11月中旬プラハでハバシュPFLP議長はファタハ派のアブ・ジハードと討議し、PNC開催に向けて1985年2月11日に調印されたヨルダン・パレスチナ合意(アンマン合意)の破棄宣言が、公式にPLOからなされるべきだ、と主張した。ハバシュは、分裂を解消するパレスチナ民族対話のための前提として、正式な「アンマン合意」の破棄と、米国の解決案へのPLOの二つの入り口、すなわちアンマンとカイロとの対話を閉じることを求めた。そして84年の合意(アデン、アルジェリア合意)で、ファタハが合意したPLOの個人裁量による指導部に代わり、集団的民主的指導部形成を訴えた。



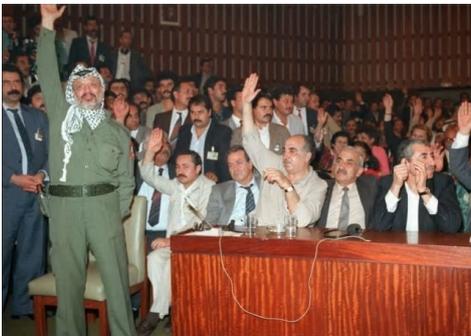
Tripoli Declaration

PLOの再統一問題は、リビアのバックアップのもとPNC開催に向けた各組織の調整話し合いが続いた。1987年3月には非アラファト派(DFLP、PFLP、PFLP—GC、PSF、アブニダール派、PNC議長ファームら)がトリポリで合意し宣言を発した。「トリポリ宣言」この内容では、アラファト辞任要求は盛り込まず、集団指導のみ要求した。

「トリポリ宣言」は米国案でなく、ブレジネフ提案による国際中東和平会議開催の道を求めた。そして「アンマン合意」の正式破棄と「C

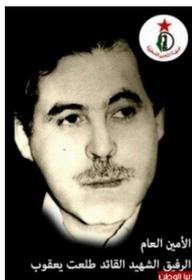
D合意」のエジプトとの関係断絶と、シリアとの和解をPNC開催の条件だと宣言した。すでにフセイン王から破棄された「アンマン合意」の正式破棄は出来るだろうが、アラファトPLOはカイロを拠点として、米国側にPLOを認めさせることに戦略の中心を置いている。アラファト指導部には、難しい要求であった。

この間、米国・イスラエル側は、占領地のガザと西岸地区でパレスチナのリーダーと合い国際会議に向けて動き出していた。ペレス外相がPLO支持の3人と公式会見して、懐柔を試みたのだが、唯一PLOがパレスチナの代表であると主張を曲げることはなく決裂している。こうした動きに対し、ソ連中央委員会は「PLOがシリア及びシリア以外の反帝国家と連帯し協力することを望む。なぜならそれがパレスチナ人の正当な権利奪回へ向けた前提条件だからである」。(87年4月6日)(注11)と訴えた。結局アラファトは各方面の圧力にPNC開催を決定し、「トリポリ宣言」は前提ではなく、PNCで討議すべき内容だとして、第18回PNCは4月20日、アルジェリアで開催されることになった。



Members of the Palestinian National Council in Algiers, 1987, including Yasser Arafat, left, and George Habash, second from right/18th Palestinian National Council (PNC)

参加したのはアラファト派潮流のファタハ、ALF(アラブ解放戦線、イラク系)、PLF(アッバース派 Abu Abbas Faction)、PNSFからはPFLPとPLF(ヤコブ派 TalaatYacoub)(注12)、「中間派」のDFLPとPCPであった。結局、PFLP、DFLPの旧民主連合がアラファト潮流に合流したPNC会議となり、PFLP—GC、PSF(人民闘争戦線)、ファタハ革命評議会派(アブニダール派)、ファタハ整風派(アブムーサ派 Abu Musa/Said al-Muragha、のちにファタハ・インティファード派)、サーイカ(シリア系)はボイコットした。



Abu Abbas/Talaat Yacoub/ Said al-Muragha (Abu Musa)

アラファトは、PFLPをアラファト陣営に引き込んでPNCを開催することに成功し、シリアを支持する勢力を排除したまま、「パレスチナの再統一は実現した」、と宣言した。この会議で

正式に「アンマン合意」は破棄された。

確かにPNC開催自身は画期的であったが、アラファト派潮流と旧民主連合の左派潮流の共同は急進民族主義勢力との分岐をつくり、修復不可能な流れをつくった。シリアを支持し、アラファト派の路線に反対する潮流がボイコットしたわけである。ここでPFLPの不徹底さの限界が示されたといえる。すでにアラファトの目指している戦略は、米国和平イニシアティブの中でPLOを代表して和解する方向は明らかであり、戦略的にそれを認めないならば、PFLPはPNSFの中心勢力を巻き込んだ、独自の対応をすべきであったろう。しかし今回もまた、PFLPとDFLPの左派は主張が受け入れられたとして、PNC開催に向けて進めたのである。急進派潮流の共闘が難しかったこともあった。しかしこれまでの経験とアラファト戦略から、改革もアラファト派の強化にしかならないのは目にみえていた。左派のイニシアティブによるPNC決議の組織改革は困みの通りである。

第18回PNCの組織分野における改革

1. PNCの議長権限の拡大、PNCの会議議長、四人の副議長、2名の書記、パレスチナ共産党（PCP）をPLO参加組織として承認する。
2. 中央評議会（PCC）の設置 評議会メンバーは①PLO執行委員、②PNC議長団、③PNCメンバーである諸組織代表者④大衆組織代表者⑤PNCが一つの候補者リストから選出する無所属人士数名⑥特別な資格を有するPLO執行委員会とPNC議長団が任命する人士5名、以上中央評議会メンバーは、75人以下とする。
中央評議会の権力は、①PNC決議の実行状況、PLO執行委員会の活動の監督統制②PLO執行委員会メンバーの3分の1までに限って資格停止できる。（投票権剥奪や特別規制）③評議会
メンバーとPNCメンバーからなる常任委員会の設置④評議会規律を作り合意し、PNC基礎規約の一部とする。
3. PLO執行委員会①PNC参加諸組織は、執行委員会に代表を送らなければならない②執行委員会から、次の執行委員会会議までの期間の毎日の政治、組織、財政、軍事問題につき、書記局を設置。書記局の責任は、執行委員会議長。③政治、被占領地、レバノンなど問題の特別分野を担当する委員会を設置し、執行委員が各々を担当する④執行委員会内部規律を作り、それに従うこと。この規律はPLO基本規約の一部とみなす

しかしこれらの改革案は、アラファトにとってはこれまでのように、人事と財政を掌握している限り、大きな変化にはなり得ない。第18回PNCは、シリア政府と、その共同するPNSFとの対立を解消しえ無いままに終わった。

4 イラン・イラク戦争停戦へ



Iran-Iraq War (1980—1988)

イラン・イラク戦争は続き、米国は1983年11月の海兵隊本部爆破、1984年2月の西バイルート解放の衝撃からラムズフェルド米特使を中心に、反イラン包囲のためにイラクと組んだ。とりわけ1985年9月には、米国・イラク総合協力条約（貿易、農工業、エネルギー、財政、技術、通信、保健分野での関係強化）を調印したことは重要な意味を持っていた。イラクが米国の支援の下で

戦時経済を維持することが明らかになったためである。イラクは83年12月に米国と国交回復後、85年までに米国からの支援は35億ドル、貸与額は25億ドルにのぼっていた。(注9)

サダム・フセイン政権は、バアス党同士ながら対立してきたアサド政権に、常に対抗した路線をとり、シリアの反米、反イスラエルの包括的和平にも対抗していた。シリアの影響力の強いPNSFに対抗して、アラファトPLO支持を強化した。

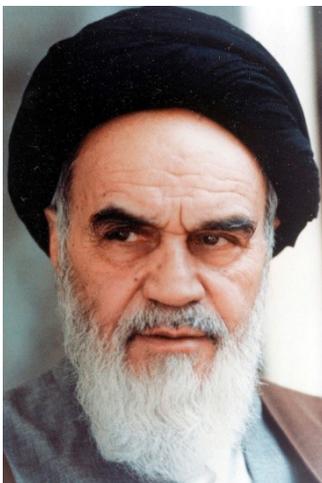
イランはイラク側の先制攻撃で始まった戦争であるとして、停戦を認めず、戦争は続いていたが87年5月イラク機による米艦スターク誤爆事件以降、ペルシャ湾安全の強制措置が国連でも求められた。米国政府は87年7月20日、国連安保理停戦決議598を採択させた。イラクは劣勢にありイランが受諾するならと受け入れたが、イランはイラクを侵略者と規定していない決議を拒否した。しかし拘束力あるこの安保理598決議によって、米軍がイラン・イラク戦に参戦する格好となった。米軍が10月にはイラン哨戒艇を撃沈し、88年4月には米国艦艇からイランの海上石油施設、都市をミサイル攻撃した米軍に呼応して、イラクも攻勢に出た。



Iran Air 655's origination point, destination and approximate shootdown location

Iran Air Flight 655/USS Vincennes (CG-49)

88年7月には、米イージス艦がイランの旅客機を誤爆し乗客乗員290人が全員死亡した。イランは激しい衝撃で抗議を国連へ提訴したが、国連安保理はイランの米国非難は受け入れなかった。



Ruhollah Khomeini

1988年7月18日、ホメイニ師は「毒ぶどう酒を飲む如くに決議を受諾し、この偉大な国家の犠牲者の前に恥ずかしさで身の縮む思いである」と述べつつ、国連安保理理事会停戦決議598を受け入れた。こうしてイラン・イラク戦争は停戦交渉へと入ることになった。サダム・フセイン政権は、劣勢から米国の支援で停戦に至り、アラブの軍事兵站力を手にした。この力によってクウェート、レバノンへと介入し始める。サダム・フセイン大統領は、国家の復興の資金調達や債務返済に、元々イラクの一部であったクウェートから調達する考えである。クウェートは、イラク領土から切り取られた土地である。その後、61年英国がクウェートを独立させて以来、イラクは自分たちの領土として主権を主張してきたし、73年にはクウェート領内へとイラク軍を侵攻させ戦闘になったこともある。戦後復興の資金難を、クウェート収奪に求めていく。

また反シリアバアス党政権の立場から、サダム・フセインは、イラクの政治的復権として、レバノン、パレスチナに介入していく。イラクはレバノンでは親イスラエルの同盟団体LFと、レバノン軍の反シリアのキリスト教徒のアウン将軍勢力を支援し、レバノン内のPLOファタハ、アラファト派に対する武器資金援助を始めた。イラン・イラク戦争で米国の支援を受けつつ、軍事力を蓄え、それに

ふさわしいアラブの盟主として、既にアラブ世界の中心となっているアサド政権に対抗しようと動き出した。

14th Arab League Summit(Jordan)

このようにイラン・イラク戦争終結に至っても、この転換期、ますますアラブの団結は形骸化した。その象徴的な出来事は、ヨルダン、サウジアラビアのイニシアティブで根回してきた結果、「CD合意」によって断交中のエジプト・ムバラク政権との、なし崩し的な復交の流れである。87年11月、ヨルダンで開かれたアラブ首脳会議以降、雪崩をうってエジプトとアラブ諸国の国交回復が始まった。復興しなかったのは、シリア、リビア、アルジェリア、南イエメン、チュニジア、レバノンの6カ国であった。バルフォア宣言から、70年を経て、「パレスチナ連帯の日」であり、国連のパレスチナ分割決議の40周年の11月29日、エジプトはPLO事務所の公式再開とパレスチナ旗の掲揚を許した。

5. イスラエル占領下の実情

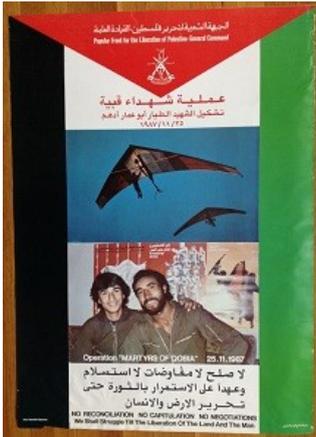
1987年の第18回PNC決議に沿って、占領下の闘いはさらに重視され活発化した。これまでも占領下のパレスチナ人が平安だったことはない。67年の第三次中東戦争まで、「ヨルダン国民」でありながら鉄拳政策と「自治」の名の懐柔が行われながら、大多数のパレスチナ人はパレスチナ独立国家を求め、PLOを唯一正当なパレスチナ人の代表とする信念をゆるがせにはしなかった。武装闘争は、PLO傘下の解放組織ばかりかイスラーム勢力の武装抵抗運動も活発化していた。これは、のちのイスラーム聖戦機構や、ハマースの武装闘争である。



Fathi Shaqaqi

Islamic Jihad Movement in Palestine

87年の第18回PNC決議後、被占領地では二つの象徴的事件を契機にして闘いが高揚していた。第一の事件は1987年10月6日ガザ市内でのイスラエル兵の検問で、パレスチナ人と交戦となりパレスチナ人4人が殺され、イスラエル兵も一人死亡した事件である。この武装グループは「イスラーム聖戦機構」を名乗るメンバーたちで、戦死した2人はイスラエルの獄から脱走してガザで活動していた。この事件に対してガザの学生中心にイスラエル軍への抗議行動が始まっていた。第二の事件は10月11日にシオニスト極右集団が、イスラームの聖地であるアルアクサ・モスクに侵入したことに抗議して、2,000余のパレスチナ人がエルサレムで抗議デモを行い、イスラエル軍と衝突した事件である。イスラエルの弾圧で50人以上が負傷し、抗議が広がり無防備の非暴力デモに再び銃弾を浴びせ、傍にいたパレスチナ人の母親が殺された。



No Reconciliation - No Capitulation - No Surrender/Popular Front for the Liberation of Palestine-General Command Qibya Operation/Kiryat Shmona

こうした占領下の抗議の中11月25日、アハマド・ジブリール率いるPFLP—GCは、レバノン南部からハングラライダーで占領地に潜入し、イスラエル北部のキリヤット・シャモナのジボル軍事キャンプを急襲した。作戦部隊4人は、イスラエル兵6人を殺害し5人を負傷させた。作戦部隊の2人は戦死しつつ、残る2人が生還しダマスカスで作戦の責任を表明した。この作戦は「キビア作戦」と名づけられた。(注13)空からの奇襲であったので、イスラエル軍も対処が遅れた。寝込みを襲われたり、

トラップに興じていたり「コマンドに誘拐された」と称して、戦闘を避けて付近に潜んでいたイスラエル兵は軍法会議で罰せられたりした。

占領下ばかりか隣接する国に住むパレスチナ人たちの解放闘争は、益々盛んで占領下の人々に連帯し続けていた。当時の占領下では、67年以前に西岸地区には98万人以上のパレスチナ人が住んでいたが、戦争と強制移住などで60万人まで減少した。1986年には占領下のパレスチナ人口は、西岸83万5,000人、ガザ54万2,000人、東エルサレム12万5,000人に増加した。しかも西岸では人口の46%、ガザでは48%が14歳以下が占めていた。これらの67年戦後世代は、占領下しか知らず失業と政治抑圧の中イスラエル軍政への強い不信の中で育ってきた。



"Fight the enemy. Price Tag." Hebrew Graffiti spray-painted by Israeli settlers in Urif/Israeli occupation of the West Bank

イスラエルの占領政策は、軍政下、第一はパレスチナ人の土地の没収であり、87年の時点でパレスチナ人の土地の41%が没収され、11%が使用制限下にあり、ガザの40%はイスラエル国家の土地とされた。

第二は水の強奪である。土地の没収と一体のものとして、西岸地区の水資源を奪い、パレスチナ農業と生活水準悪化の元凶となっていた。西岸の水量は年間6億立方メートルで、イスラエルはその80%を強奪している。それはイスラエルの水消費量の20%にあたるという。一方、西岸地区住民に許される年間水消費量は、1億1,500立法メートルで20%であり2,000立方メートルは水道から汲みその他は井戸や泉からまかっていた。うち1,000立法メートルを灌漑に、残りを家庭用に消費し常に水不足の困難で農業も厳しい。

第三はイスラエル軍に守られた、入植地の建設の拡大であった。占領した地を将来にわたって撤退しないために既成事実を作り、入植者を増大させている。75年には西岸地区の入植者は2,581人だったが1986年にはすでに6万人を超えた。リクード政権になって、入植地は加速的に増大し、86年時点で西岸・ガザ地区には104の入植地がつくられ、政府は10万人の入植を86年中に目指すとした。(注14)

第四はパレスチナ人労働者の窮状である。西岸地区では、43万6,000人の14歳以下のパレスチナ人が住んでおり、15万4,000人が勤労者で、その3分の1が越境してイスラエルで働いている。ガザ地区では、勤労人口8万7,200人で、その半数が越境してイスラエルで働いていた。多くが日雇いだったり非正規雇用だが、推定10万人のパレスチナ人がイスラエルで働いているが、半数は労働許可もなく非合法に働かざるを得ない。労働業種は、建設労働者が48・3%、掃除皿洗いを含むサービス業19・5%、工業18%、農業14・2%と統計にある。これらの労働は、平均12時間も働いてイスラエル人労働者の半分以下の賃金である。(イスラエル労働者の月平均333~533ドルであるのに対して、パレスチナ人133ドル)



Histadrut

ヒスタドルトはパレスチナ人不法労働者からも組合費を取り上げるが、イスラエル人労働者が享受する権利はパレスチナ人には供与されない。加えて西岸・ガザ地区からのパレスチナ人は、賃金の20%を税金として支払うシステムである。パレスチナ人労働者とイスラエル人労働者の賃金格差から、イスラエル経済が節約できる額は

1968年度は470万ドルであったが、1984年には3億9020万ドルにまで増加した。経済搾取に加えて、何千人ものパレスチナ人労働者は非合法でありながら、イスラエル領内で夜を過ごさざるを得ず、人間以下の条件のところに住まわされ弾圧、差別されている。

第五は経済的従属である。まず入植者と、パレスチナ人住民の間の全般的格差不平等がある。そしてパレスチナ人の経済活動を、イスラエル経済へと統合しようとする不断の圧力下にある。低賃金労働力であるばかりか、パレスチナ人はイスラエル製品の市場とされている。西岸入植者6万人は西岸人口の7%以下だが、西岸内総生産の35%を占める経済活動を行っている。イスラエル軍政の科す制限のため、パレスチナ人の農業は発展の可能性を奪われ、国内総生産でも80年に40%を占めていたものが、83年には27%に低下している。イスラエル占領下の歳出は、軍事行政府予算によって賄われているが、83年から84年度は1億5,000万ドルに登り、84年から85年度は7,000万ドルであった。西岸からの直接税は、83年から84年度予算の58%をカバーし、84年から85年度予算の67%をカバーした。イスラエルは占領支配の負担を様々な徴税で補おうとし、イスラエルから西岸・ガザ地区に輸出される農産物に、15%の付加価値税を課し、そこから1億ドルに登る収入をあげている。

加えてイスラエル軍の鉄拳政策である。英国植民地時代の1945年の「非常事態法」に基づき、系統的で先制的弾圧に加え、ユダヤ人入植者のパレスチナ住民迫害が続く。外出禁止、学校閉鎖は集団処罰の一般的形態となっている。エルサレムのパレスチナ人権センターが、87年1月から8月の統計を明らかにしている。イスラエル軍と入植者による、パレスチナ人に対する政治的殺人は17人、111人のパレスチナ人が重傷を負い、1万3,000本のオリーブ樹が引き抜かれた。

大学、学校、組合が48回閉鎖され、6人の町村の指導者が追放された。109人のパレスチナ人が、居住地から離れることを禁止され、84軒の家が破壊封印され、およそ4,500人のパレスチナ人が投獄された。これはたった8カ月の記録である。

この事実は、なぜ西岸・ガザ地区の住民たちが、ついに立ち上がらざるを得なかったのかを示してあまりある。(注15)

こうした中で、占領下の非武装抵抗運動はずっと組織化されてきた。パレスチナ共産党系の労働団体や農業支援委員会、医療救援委員会、ファタハ系の「青年運動」、PFLP系の「行動戦線」DFLP系の「統一」、イスラーム系のムスリム同朋団による福祉団体が、モスク、学校、診療所を開き貧しい人々を支えた。全ての反占領抵抗の闘いは、あらゆる場で育っていた。こうした中、1987年12月8日は民衆蜂起(インティファード)のきっかけとなった。

6 インティファード (民衆蜂起) 始まる



the Jabalia refugee camp/First Intifada

1987年12月8日、イスラエル検問所近くで起きた交通事故から事態は始まった。イスラエル領内から仕事を終えたパレスチナ労働者を乗せた車2台に、イスラエル軍のタンクローリー車が正面衝突し、パレスチナ人4人が殺され7人が負傷させられた。彼らは越境して、イスラエルの建設現場や工場へ日々働きに通う、

ジャバリール難民キャンプの住人たちだった。居合わせた住民たちが、イスラエル軍の事故処理の仕方が、パレスチナ人重傷者や死者を後回しにする差別的扱いのため抗議の意志を示すと、銃弾を浴びせ少女が負傷した。これがさらにパレスチナ人の怒りとなり、抗議はガザ地区から、たちまち西岸地区へと広がった。

イスラエル側は「交通事故」としたが、その二日前にガザでユダヤ人実業家が刺殺され、ファタハ・アラファト派が責任を表明していた。この事件の報復的弾圧だと、住民たちは怒りを広げた。9日には殺された労働者たちのために、ジャバリールキャンプで葬式が行われ、葬式は抗議デモとなり、1万人を超える人々が近くのイスラエル軍駐屯所に、抗議のデモと石礫をお見舞いした。

これに対しイスラエル軍は、発砲し1人を殺し、子供ら9人を負傷させた。10日にはさらに抗議が、西岸地区、ガザ地区で続いた。8日に国連総会は、イスラエルの占領政策を非難する決議を採択した。(反対は米国、イスラエルのみ)

レバノンでも、占領下の闘いに呼応しデモが広がった。イスラエルは、レバノン南部の友軍SLAの出入りする国境を閉じたために、レバノン南部からの出稼ぎ労働者も締め出された。占領下反占領抵抗戦は留まることなく、連日弾圧に抗して続き、「もうたくさんだ！」という人々の怒りは虐殺にも屈せず闘い続けた。

ついにイスラエル内の、48年ラインのパレスチナ人も決起した。彼らは48年の第一次中東戦争時、パレスチナに留まり「イスラエル・アラブ人」と呼ばれ、不断に「二級市民」扱いの中で生き抜いてきた。48年ラインの60余万のパレスチナ人、ガザ地区60万人、西岸地区の100余万のパレスチナ人が、反イスラエル占領の一つの連帯行動を起こしたのである。



民衆蜂起(インティファード)は、ジャバリール難民キャンプから全土化した。すでに12月9日イスラーム勢力が、闘いを鼓舞し支持声明を発したという。(注16)パレスチナ共産党、PFLPもファタハ、PLOも、インティファード支持を表明した。イスラエルにとって、この民衆蜂起は予期せぬ出来事で、イスラエルの支配に慢心した政

治家やこれまでのやり方、つまり「力でねじ伏せろ」というイツハク・ラビン国防相の指令の通りにやれば、パレスチナ人を黙らせることができると考えていたのである。ところが若者たちは、威嚇射撃にも実弾の虐殺に対しても怯まず、投石の抵抗を止めなかった。この石礫の抵抗と日々実弾で、虫ケラのように殺傷を繰り返すイスラエル軍の残虐さは、世界中に報道された。



Unified National Leadership of the Uprising in the Occupied Territories

/State of Palestine (UNLU)

占領下のPLO非合法化の中、長年闘い続けた人々—医師、教授、弁護士、知識人やファタハ、PFLP、DFLPらが連携しすぐに対策協議した。そしてこれはパレスチナの独立国家建設を、戦略的に求める闘いとしてイスラエル軍政下にありながら、人民の側の二重権力を作り上げる闘いとするために合意した。それが後に、インティファダの司令部となる「蜂起民族統一指導部(UNLUまたはUNL)」である。各地の人民委員会は自主的に組織され、UNLの指示を現場の住民達の判断と創造性で呼応し、全パレスチナ民族のインティファダを作り上げていくことになる。



イスラエル側は、激しい弾圧、外出禁止令、行政拘留、追放等で抑えこもうとした。すでにイスラエル軍に、約2週間で44人も殺された。しかし生まれた時から被占領生活しか知らず占領軍政の横暴専制の中で育った、パレスチナの若い世代の怒りは広がり続けた。アラブ諸国の若者たちが、呼応した。なかでもエジプトの青年たちは、ゼネストの行われる占領下のパレスチナ人に連帯してデモを行い、ムバラク政権に駐カイロ・イスラエル大使追放を求めた。

12月23日には国連安保理事会が、イスラエルの鎮圧の仕方に対し、弾劾決議を6年ぶりに採択した。(米国は棄権し、拒否権を行使しなかった)ラビン国防相は「奴らの骨を折れ」と命じ、無差別大量検挙キャンペーンでインティファダを根絶やしにしようと、日夜難民キャンプに外出禁止令のところ押し入っては男性を拉致暴行拷問しては、急造の「収容所」にぶち込んで2,500人を逮捕した。これにはさすがの米国政権も非難せざるを得なかった。青少年の石礫の闘いに加え、商店のスト、出稼ぎ拒否が始まった。

イスラエル軍は、キャンプを閉鎖し「軍管区」と指定して、外国の報道陣がキャンプ住民を取材するのを禁じた。封鎖でキャンプを飢えさせても、蜂起は終了するどころかますます燃え上がった。国際世論の非難の集中砲火を躲すため、イスラエルは「合法的」に弾圧をすることにした。「騒乱罪」裁判を始め、88年1月には「首謀者」9人の国外追放を決めた。軍事裁判は、「軍事機密」の

名で明らかにされず1日に20件以上、ひどい時には数分に一件の割で結審され、実刑と多額の罰金刑を科し、それはまた欧米の報道陣から非難された。

幼さの残る少年たちが、ガムテープで後ろ手に縛られ、銃の掃除に使ったボロ布で目隠しされ、「被告」として法廷に引っ張り出されると、拷問が一目でわかるケースが多いためである。そんな虐待を受けても、少年たちは軍事法廷の裁判長に「お前に僕を裁く権利はない」と昂然と胸を張るという。

88年1月に入ると、PLO蜂起民族統一司令部の名において1月8日、パレスチナ人全体に「不服従」が呼びかけられた。イスラエル製品のボイコットからスタートし、納税拒否、イスラエル内への就業拒否まで、イスラエルに対する政治軍事支配の抵抗のみならず、経済支配に対するゼネスト宣言である。占領下パレスチナ全土は、「不服従宣言」からパレスチナ独立戦争の様相を示し始めた。

7 蜂起民族統一指導のもとに一不服従宣言

PLO傘下の解放勢力は、パレスチナの外で70年ヨルダン内戦前から闘い続け、各アラブ諸国の難民キャンプを基盤に、パレスチナへの潜入や対イスラエル・ゲリラ戦を闘ってきた。この歴史を経て、筆舌に尽くせぬ苦難の中にあつた被占領下のパレスチナ人自身が、蜂起の主演に躍り出たのである。

私たちはパレスチナの友人たちと、これまで心臓部パレスチナからの闘いを期待しつつ、その難しさに納得していたのでインティファダの爆発には驚き、誇りそして連帯呼応した。闘いは外のこれまでの闘いを、凌いで広がり続けた。PLOを唯一のパレスチナ代表と認める、「蜂起民族統一指導部(UNL)」のもとに、全パレスチナ人が統一して蜂起を闘っていった。

UNLは人々の状況に即して、共同可能な課題を定期的に指令を発し、諸階層、老若男女が有効に共同し得るように組織した。当時の全人民的インティファダを知るためには、生の蜂起民族統一指導部の呼びかけ指令を読むのが一番明快である。私たちが当時入手できたのは、指令アピール第10号からであった。もちろんイスラエル側は、UNLという名の指導部を血眼で探しては手当たり次第に逮捕投獄しており、UNLはアピール第1号(88年1月8日 パレスチナ民族主義勢力)を、地下から人から人へと当初から届けられる仕組みであり、危険の中での闘いであった。後に在外へ密かにアピールを送り出して広く世界へと訴えるようになった。

よびかけ 第1号(抄訳) 1988年1月8日 パレスチナ民族主義勢力

我々は以下の呼びかけを発する。

- 我が人民の榮譽がインティファダを継続するために・・・
- あらゆる場所にいる我が人民と連帯し闘うことの必要性から・・・
- 我々が殉教者の聖なる地と、囚われの身にある兄弟たちに対する忠誠心ゆえに・・・
- 追放、大量逮捕、夜間外出禁止令、家屋破壊などに例示される抑圧的な占領政策に対する我々の拒否を表明するために・・・
- 我々の革命と英雄的な大衆との一層の団結と連帯を実現するために・・・
- 我が人民の唯一正当なる代表PLOの呼びかけに従い、そして・・・
- 犠牲的かつ英雄的なインティファダを継続するために・・・

PLO被告領地蜂起民族統一指導部アピール第11号と第12号をここに掲示しておきたい。

PLO被占領地蜂起民族統一指導部アピール11号」(抄訳)1988年3月19日

1. 蜂起民族統一指導部(UNL)は、占領体制に挑戦する民族的決定のために、税金の支払いを止めた全ての商工業者の立場に敬意を表する。そしてシオニストイスラエルによって課せられた税金の不払いの継続を確認する。この民族的決定の執行を強化するため人民を委員会に組織することの必要性を確認する。
 2. UNLは先頭で闘っている人々、とりわけシオニストの機構の中でストライキに集団的に参加し、シオニストの入植地での労働を最終的に止めた労働者の役割に感謝する。我々はすべての民族的生産点に対してこれらの大量の労働者を受け入れるよう呼びかける。
 3. UNLは、西岸・ガザの警察官、関税、税務署員、「民政」の被雇用者によって確認された集団的回答を高く賞賛する。(原注、民族統一指導部が呼びかけた不服従の辞職に従ったことを指す)
 4. 全ての被占領地で、民族統一指導部の一翼となる市町村キャンプ地域での、人民委員会の形成を続けよう。
 5. 「イスラエル」の製品のボイコットを続けよう。UNLは、闘争の長期化のための消費計画を持つことの必要性を確認する。又家庭内の生産の強化と発展の必要性を確認する。それはニワトリ、ウサギの飼育、庭での野菜の栽培など、食糧生産、また機織り裁縫による衣類の生産などにあたる。
 6. 蜂起の殉教者、負傷者、拘留者の家族のための連帯とキャンペーンを発展させよう。
 7. 占領政策を非難し、対決するデモ、ストライキ、セミナーなどの闘争の新たな段階を開始するために、学者、医者、技術者、薬剤師などのような人々を組織しよう。
 8. 占領当局と対決せよ。商業者の計画を開始せよ。我々は人民とUNLの関係を傷つけるあらゆる方法を失敗させる努力を行うことを確認する。UNLは、PLOの政治的、戦闘的武器であり、占領を終わらせるまで闘い続けることを確認する。そして全てのパレスチナ住民に呼びかける。
- (1) 占領軍に対決し、デモンストレーションのエスカレートを続けよう。イスラエル兵と入植者を石と火炎瓶、鉄棒で攻撃しよう。
 - (2) 木曜日3月24日を、パレスチナ人に教育を受けさせないシオニスト政策に挑戦する「教育日」と考えよう。シオニストは、教育機関をわが人民の収容所や占領軍の本部に替えた。全ての学生、父兄、教師は、デモや座り込みでシオニストの政策を打ち破るために、その場所へ行くべきである。そして全ての人民委員会の委員と幹部は、シオニストのこの決定を打ち破るために役割を果たすべきである。またシオニストによって妨害を受けていない、公立学校やガザのUNRWの学校では、学生、教師、事務員は、8時から11時の間、学校で勉学を続けよう。
 - (3) 金曜日と日曜日、3月25日と27日はモスク教会での祈りの日である。「土地の日」の殉教者、蜂起の殉教者のために祈りを捧げ、パレスチナの旗を掲げ、抗議のための葬儀を行おう。殉教者の墓に花を供えよう。

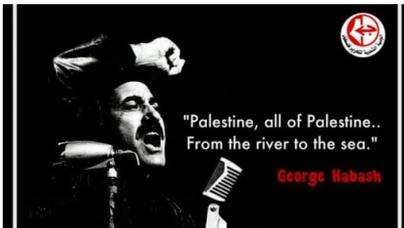
- (4)土曜日、3月26日は、キャンプ、町村に、シオニストによって設けられた「自治体」、「村落」委員会と闘う日を考えよう。この委員会を打ち倒すためにデモ、抗議行動を組織しよう。蜂起の大衆は辞任を拒否し民族的方向から外れているものに処罰を与えねばならない。
- (5)月曜日3月28日は、ゼネストの日と考えよう。労働者はシオニスト機構で働くのを止めなければならない。全ての商店は閉じよう。全ての交通を止めよう。
- (6)火曜日3月29日は、UNLに従わなかった裏切り者の懺悔の日である。人民の敵対を止め、銃を指導部に引き渡し裏切りを懺悔せよ。
- (7)水曜日3月30日は、「土地の日」である。ゼネストを行い、大規模なデモを組織し、占領軍と入植者に対決しよう。
- (8)木曜日と金曜日、3月31日と4月1日は、土地に帰る日と考えよ。野菜などの植物を栽培しよう。(原注、この時点で死傷者は2500人を超えている)。

「PLO被占領地蜂起民族統一指導部アピール12号4月4日」(抄訳)

- 1・UNLはシュルツ米國務長官及び米国特使との会見ボイコットを確認し、速やかに4月第1週に蜂起支持のためのアラブ連盟首脳会議を開催することを求める。アラブ諸王、大統領たちに訴える。我々は金は必要ない。衣服や食料がなくても降伏はしない。我々が必要としているのは、PLOの下でのパレスチナ人民独立国家建設の権利を確認すること、PLOが独立対等の立場で参加し、すべての当事者による国際和平会議に従うこと、これらを確認するアラブ連盟首脳会議である。首脳会議でシュルツ和平案(PLO排除の和平案)を公式に否定することを呼びかける。
 - 2・UNLは、西岸・ガザを孤立させるための弾圧政策外出禁止令、西岸でのパレスチナアラブ人ジャーナリストへの国境の閉鎖に抗議する。これらは、人民の「土地の日」の闘いの高揚を止めるためのものである。これらの試みは失敗するだろう。
 - 3・イスラエル軍政による青年運動組織の機関、労働組合事務所閉鎖のための非合法化決定は、人権と国際法への違反である。このような措置は闘争を継続させるだけである。
 - 4・UNLは、ラマッラーで300人の商人が税金不払いを行ったように、統一した関わりに感謝する。これが全ての人々が従うべき模範である。
 - 5・UNLは「自治体委員会」「村落同盟」から辞任した人々に感謝する。同時に辞任していない人々の生命の保障はしえない。パレスチナ人民がパレスチナ民族の立場に立たない者、従わない者に対して決着をつけるだろう。
 - 6・UNLはガザ、西岸で税務署を辞任した人々に感謝する。また辞任した警察官にも感謝する。そして他の人にも辞任するよう呼びかける。
 - 7・UNLは、市の安全を図るため、人民委員会か防衛委員会を形成するよう呼びかける。
- (以下省略)(注17)

このように状況に合わせて2週間に1回、あるいはもっと頻繁にUNLの指示が出された。こうして闘いは、87年から94年まで何年も続くことになる。公表された部分以外に、それを実現するための財政、兵站的保障や、各住民の中にリーダーが生まれ、ネットワークが作られていった。このインティファダは、86年からヨルダン・イスラエルが進めてきた「西岸ガザの生活の質の向上」

「西岸開発五カ年計画」など、政治的にはイスラエルとヨルダンによる、共同統治構想を崩壊させていくことになる。



PFLP 20th anniversary Conference

パレスチナの外ではアラファト派、DFLPなどが早速パレスチナ亡命政権構想をうち出そうとし、PFLPやPNCをボイコットした親シリア勢力は、一切の外の力を被占領地人民の蜂起支援に向けるべきだと、意見の相違が生まれた。1987年12月のPFLP

創立20周年集会で、ハバシュ議長は訴えた。「被占領地人民の闘いは我々の地平を乗り越えて進んでおり、被占領地人民に闘いの主導権を与えるべきである」と。(注18)

この方向にこそ、統一してパレスチナ独立解放闘争を担うパレスチナの転換を促す力があり、現アラファト指導部の政治的策謀を超える、原則的な闘いの力を見たのである。インティファダが始まって、10日ほどの後の、このハバシュ議長の呼びかけは正鵠を得ていた。

私はこの意見に賛同し、アラファト指導部とも話し合った。彼らは、この被占領地の燎原の火のごとき力に勇気づけられて、亡命政権構想から、PLOが独立したパレスチナ代表として国際会議に参加するチャンスだと考えていた。

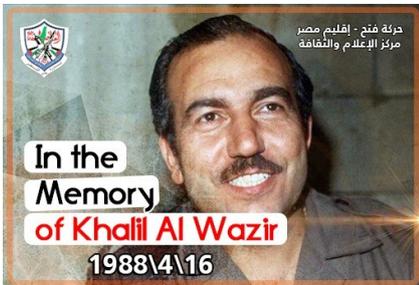
アブイヤードも、亡命政権ではなく、臨時政府だと話したり、蜂起の政治利用に向けた戦術や政治交渉の可能性を語って忙しい。もちろんファタハを始め、どの組織も被占領地の闘いを支えていた。しかし、外の政治駆け引きばかりに熟達したアラファトら、PLO指導部が自らの欠陥を自覚し、真剣に被占領下指導部に指導権を渡していたら、もっと違った未来になったかもしれない。



Muslim Brotherhood/Ahmed Yasín/Islamic Jihad Movement in Palestine/Abd Al Aziz Awda Sheik Odeh/Harakat-Muqāwamat al-Islāmiyah

この民衆蜂起から、ハマースがガザ地区を中心に公然と活動するようになった。ハマースは、1928年にエジプトのイスマイリーアでハサン・バンナーをリーダーとして創設されたムスリム同胞団の系譜である。ガザの同胞団メンバーで宗教指導者のアフマド・ヤースィーン師(1937~2004年)は、同胞団パレスチナ支部に加わり、イスラーム協会を70年代に設立して、社会福祉と共に反占領反シオニズムの活動を開始した。75年頃、同朋団の活動に飽き足らないイスラーム協会メンバーが、ガザにイスラーム聖戦機構を設立し、リーダーのシェイク・アブデルアジズらは武装闘争を開始した。イスラーム協会は、全土解放戦略に立つPLOを支援し、82年のイスラエルによるPLOのバイルート追放の頃から、社会奉仕活動の一方で、秘密に武装を準備していった。イスラエルは、当初PLO潰しに宗教勢力を利用しようと試みていた。87年の12月の蜂起から、ハマースは公然と全土パレスチナ解放闘争へと舵を切り、ジャバリーヤ・キャンプでも影響力を持って闘いを開始した。

そして12月14日、「おお備えある我らがムスリムの人々よ」と呼びかける声明を発し、88年1月16日正式に「イスラーム抵抗運動(ハマース)」の存在を宣言した。そしてPLOに結集する世俗民族主義や左派の指導部とも共同して進んでいく。UNLが圧倒的に人民の力を結束させていたからである。しかしイスラエルは、何としても蜂起を破壊しようと躍起だった。ファタハの青年団体シャビバを非合法化し、行政拘留を拡大した。しかし不服従運動は広がるばかりであった。



Khalil al-Wazir (Abu Jihad) 1935–1988

イスラエル・モサドは、4月17日から始まるラマダン(断食月)が、さらなる蜂起へと結びつくことを恐れチュニジアのPLO本部に陣取るアブジハードの自宅を襲撃し、彼の護衛3人とともにアブジハードを射殺した。直後、イスラエル・シャミール首相は、数週間で蜂起は終わると発言している。(注19)アブジハードが、

PLOの軍事責任者であり被占領地の蜂起の機会を準備してきたリーダーの一人であったが、蜂起は逆にアブジハード暗殺で、イスラエル軍政に対する怒りの行動が拡大しただけだった。

シリアのヤルムーク難民キャンプに住む、アブジハードの老父母の要請に応じて、シリア政府がシリアでの葬儀を許可した。その結果対立していたパレスチナ解放組織の代表や、シリア・バアス党代表らも葬儀に参加し、PLOへの復帰統一に向けてPNSF組織との協議の機運も生まれた。アラファト議長も5年ぶりに追放されたシリアを訪問し、葬儀参加後アサド大統領と会見して関係改善をアピールした。レバノンでもアマル運動のリーダーナビーハ・ビリが、インティファダに支持連帯し、パレスチナ・キャンプへの戦闘終結を宣言した。

イスラエルは、アブジハード暗殺でも衰えないインティファダに、占領地からの国際電話の遮断など統制をさらに強め、8月には各地の社会生活に不可欠な、人民委員会まで非合法化し続けた。しかしアラブ側は、UNLが要請してきたように、アルジェリアにおいてアラブ首脳会議を開き、政治的、財政的にインティファダの全面的後押しを決定した。



From left to right: Tunisian President Zine El Abidine Ben Ali, Libyan leader Muammar al-Gaddafi, Algerian President Chadli Benjedid, Syrian President Hafez al-Assad

1988 Arab League summit/15th Arab Summit Meeting (Arab League Summit Algiers)

インティファダは、この決定を受けて、不服従抵抗戦から、第二段階へと入っていったといえる。つまり占領下の闘いを、さらに自治、自活、自衛のパレスチナ独立への闘いへと発展させ、抵抗戦と同時に、二重権力を実体化していく闘いである。イスラエルの軍政、民政の指揮下にある「自治」「村落同盟」などの支配体系に対して、住民自身がUNLの定期的なアピールに沿って、行政機構の役割を負い、人民委員会の指示で、ゴミ処理のサービスに至るまで組織化した。さらに学校、医療、警察機能から食料供給システムも工夫し運営した。イスラエルの占領を終わらせるまで続けるという、住民主権の社会を作り出していった。そこにはアラブ連盟からの、大きな財政的支援がそれを可能としたし、またPLOの訴えがあってこそ実現したものであった。そしてインティファダ、パレスチナ独立国家を求める闘いは、PLOの排除を企

む米イスラエルの和平案を拒否し、ソ連、ゴルバチョフ、(ブレジネフ案)政権の主張する、「PLO参加の中東和平会議」へと政治攻勢を成し得たのである。

8 ヨルダン政府の西岸地区放棄



West Bank

アルジェリアのアラブ首脳会議によってPLOは立場を強化し、被占領地インティファダの、強固な支援体制が約束された。フセイン国王は、この首脳会議でヨルダンは西岸に対する野心はなく、どんな中東和平交渉にもPLOの代行をする意志はない、と表明した。インティファダの勢いを見て、パレスチナ人口が過半数以上を占めるヨルダンで、反王制の動きを恐れたのだろう。フセイン国王は7月30日、「西岸開発五カ年計画」の破棄を宣言した。7月30日には、国営放送で下院(東岸西岸各30名。なお上院は国王が任命する30名)が、解散されたと既に発表していた。

31日のフセイン演説では、ヨルダン川西岸地区との法的、行政的結びつきを絶ち、ヨルダンの責任を放棄するとし、この決定はアルジェリアのアラブ首脳会議決定に基づくものであり、唯一合法的代表のPLOからの要望に沿ったものだと説明した。又、ヨルダン内のパレスチナ人の地位には変更はなく、西岸地区については被占領地開発終了に伴い、諸外国による援助を要請するとし、今後もヨルダンは和平プロセスには参加すると表明した。

米国・イスラエルは、インティファダ以来「ヨルダン・オプション」を求めて交渉を加速させようと打診していたのに対し、「ヨルダン・オプション」が成立しないことを、フセイン王は示したのである。

イスラエルのシャミール首相は、大イスラエル主義でこの決定を歓迎した。ヨルダンが西岸地区の主権を放棄するのは、イスラエルが併合するのに都合が良いためである。一方、労働党の外相ペレスは、このフセインの決定で「ヨルダン・オプション」が無くなる訳ではないと表明し、米国政権のシュルツ國務長官は、イスラエルの隣人としてヨルダンは和平に関与するし、PLOに対する米国の姿勢は変えないと明言した。

しかしパレスチナにとっては、この民衆蜂起、パレスチナ独立戦争によって、ヨルダンの西岸地区放棄を生み、パレスチナ独立の扉が開いたのである。PLOは中央評議会(PCC)を開き、ヨルダンがPLOに何の相談も通知もなく、西岸地区放棄表明をしたことを遺憾としつつ、西岸地区の主権者としてパレスチナの国家独立が、パレスチナ人民から求められていることを確認したとして、PCCはPNCの招集を求めた。すでにヨルダン側は西岸地区の主権放棄に伴った措置を、一方的にとりはじめていた。

8月4日には、ヨルダン政府の雇用していた公務員3,500人の解雇、教師ら1,600人への補助金の停止などである。宗教局と法務局のみを残して、他の出先機関の解散も決定した。PLOは、政治空白を恐れ、マフムード・アッバーサーを送り、2年間の限定付きでこれまで通り、ヨルダン旅券を西岸地区住民に発行することなどを要求した。ヨルダン側は、パレスチナ独立国家に三条件、つまり85年に米キッシンジャーが初めて示したPLOを認める三条件—国連決議242の承認、イスラエルの生存の承認、武装闘争の放棄—を要求した。



Bassam Abu Sharif (former senior adviser to Yasser Arafat and leading cadre of the Palestine Liberation Organization).

PLOアラファト指導部は、反対派の手前イエスとは言えない。しかし、インティファダとアラブ首脳会議、フセイン王の決断によって、俄かにパレスチナの主権者として、実際その責任を問われた。アラファト議長のアドバイザーとなった、元PFLPの私もよく知る友人、バッサム・アブシャリーフは、パレスチナ亡命政府による、イスラエルとPLOの相互承認と、パレスチナ民族憲章の修正の必要性に早くも言及し始めた。アラファトの本音を、バッサムが表明しているのはよく知られていた。

当時パレスチナの左派やボランティアたちの間では、ゴルバチョフ政治によって社会主義諸国が生存の危機に立たされていること、そしてソ連・東欧が崩壊するようなことがあれば中東の反帝勢力が厳しい条件に至ることを話し合っていた。ポーランドの労働者「連帯」の闘いの正当性は、社会主義諸国、政府官僚の自己変革のなさに起因していた。そして、ワルシャワ条約機構の「制限主権論」が、解除されれば雪崩をうって、社会主義政府が倒れることも予想した。

ゴルバチョフたちは、資本主義に幻想を持ち、足元の労働者の要求が全く分かっていないと、東欧の良心的な友人たちが、吐き捨てるように言っていた頃である。ゴルバチョフ書記長らは民主化、ペレストロイカを主張しつつ、ゴルバチョフの手法はこれまでと同じ上からの官僚主義のままであった。各地で反ゴルバチョフ気分が広がっていた。

アラファト議長とそのブレーンらは、米国にPLOを認めさせることを「現実的対応」として亡命政府づくりとして求めていったのは、冷戦の終焉を見通していたからである。左派は直ちに、パレスチナ国家独立宣言を要求し、PNC開催を求めた。



Khaled Meshaal

Mīthāq ḥaraka al-Muqāwama al-Islāmīya “Hamas”

一方、ハマースは8月18日、「イスラーム抵抗運動憲章」を発表した。その中で、フセイン王の西岸放棄宣言を受けたPLOの亡命政権構想は、パレスチナ全土解放の放棄の流れだとして批判し、パレスチナ全土解放を求めた。

PLO内でもPFLPは、ヨルダンの「主権放棄」「切り離し」は、インティファダのパレスチナ独立戦争の結果であり、ヨルダン王政がその野望を捨てたわけではなく、PLOはヨルダンとの連合でしか解決できないと示そうとしていると亡命政権構想に慎重論を唱えた。DFLP、PCPは、ヨルダン王の決定はインティファダの勝利であり、亡命政権の樹立とイスラエルとの話し合いを求めた。また右派は、ヨルダンとの新たな関係を作り直すべきだ、などと論争し合っていた。

こうした中、被占領地のUNLは、8月22日のアピール第24号の中で、「ヨルダン西岸放棄は蜂起の重要な政治的成果である」とし、「西岸地区に空白はない。なぜならPLOを唯一合法的代表とする我が人民がいるからである。UNLはPNCに敬意を表する。PNCが新たな政治綱領を採択

し、我が人民の民族的権利への国際的支持を勝ち取ることを確信している」として、PLOが他の当事者と対等の立場で参加する国際和平会議を求めた。(注20)

被占領下の人々、UNLを含む彼らの考えは、PLOのもとにパレスチナ独立国家を建設することによって、イスラエルとの共存、国連決議242の承認を、現実的選択として考えているのは明らかであった。

私たちも又、82年の闘いを経てパレスチナ分割決議、さらには国連決議242に則った、パレスチナ独立国家の戦略的実現を目指すことが、国際政治攻防で、妥協点とせざるを得ない状況に置かれていると判断してきた。しかし、その実現の方法において、米国・イスラエルの不可分な紐帯を理解するならば、米国ではなく反帝勢力、反帝を理解しうる国家との共同によってしか実現できないと捉えていた。シリアにしても、必ずしもPSNFらのいう全土解放戦略を支持しているのでは無く、原則のないアラファト議長のやり方を批判して、対立してきたのである。戦略的に、誰と組むのかで、パレスチナの未来は決まってしまうだろう。アラファト指導部は、戦略的關係を米国に求めようとしていた。

9 パレスチナ国家独立宣言

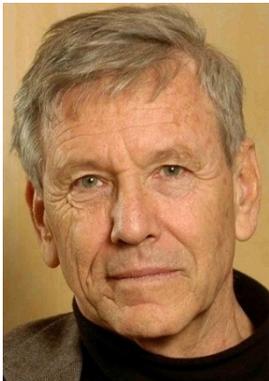


Palestinian Declaration of Independence

蜂起、パレスチナ独立戦争は、更にイスラエルの激しい弾圧の中、闘いは続いた。イスラエルはニセのUNL指示やアピール文を作り、混乱させようとした。しかし、UNLのアピールはより組織され、アラブ連盟、PLO各組織もまた「全ての力を占領地の民衆蜂起のために」と闘いをつくり出していった。

これまで主役だったPLO傘下の組織は、新しい主役である被占領地独立戦争の持続的発展のために、国際遊撃戦は止めていた。イスラエル軍のレバノンのベカー・パレスチナ軍事基地襲撃には反撃し、ゲリラ戦を展開しつつ占領下の闘いに呼応していた。88年の1年の間に占領下、外出禁止令は1,600件に及び、そのうち15日以上連続の長期にわたるものは118件に上った。蜂起の発端

となったジャバリーア難民キャンプは、断続的に一年の3分の1も封鎖された。1年間だけで300人を超えるパレスチナ人が殺され、2万人以上が重軽傷を負い、後遺症に苦しんでいる。行政拘留を含め投獄されたものは、2万人に達した。(注21)



Amos Oz/Peace Now (Israel)

イスラエル内にも、変化が生まれた。シオニスト左派の「ピースナウ」の占領地撤退を求めるデモには数万人が参加し、88年に「平和と安全のための評議会」が結成された。1,100人を超す退役軍人が参加しており、「敵意を持つ住民のいる領土を抱え込むのはイスラエルを危うくする」「イスラエルを承認し、講和を結ぶ用意があるならPLOを含

めてパレスチナ人を代表する、いかなる団体とも交渉すべきだ」と訴え始めた。パレスチナ独立国家を求めるパレスチナ人民蜂起は、国際社会にはっきりとその意志を示していた。



19th Palestinian National Council (PNC)

8月から意見調整が出来ず、何度か延期の末、88年11月12日、アルジェリアのアルジェで、第19回パレスチナ民族評議会(PNC)が開催された。アラファト議長はシリアと、シリアと共同するパレスチナ勢力を切り捨てる覚悟で、新しいPLOの基準づくりの根回しをしてきた。第2のPLOも辞さない。パレスチナ民族救済戦線(PNSF)を、PLOに統合してPNCを開催するために、PFLPとファタハのアブイヤード・グループが説得してきた。12日のPNC開催日も、PFLP—GCの到着待ちとなった。やはりPNSFの参加こそ、占領下人民に応える在外PLOの統一を示しうるからである。

だが、最終的にはPFLP—GCはボイコットした。しかしPFLP—GCのジブリール議長は「PNCで亡命政権が宣言されれば、第2のPLOを作る」と宣言してきたが、インティファダを損なうことはしないと表明した。インティファダは、パレスチナ組織に矜持と力を与えていた。

この大会は、パレスチナの実現する未来の違いを、必然的に分岐させるものといえた。しかし事前の根回しで、パレスチナ民族憲章の改訂は行わないこと、パレスチナ亡命政権も宣言しないことはPFLPとPNSFの求めで、アラファト指導部も妥協していた。パレスチナ民族憲章の変更改訂は、PLOの分裂を決定的にするからである。この措置は、分裂の引き延ばしとも言えた。インティファダを土台に闘っている最中に、人民戦争によるパレスチナ全土解放戦略をとるパレスチナ民族憲章を今PLO指導部は変更させることは不可能であった。



Mahmoud Darwish

しかし「憲章違反」と糾弾されてきたアラファト路線が、このPNCの中で憲章にとってかえられたと言っても過言ではない。又もや、パレスチナ民族憲章堅持を大会で表明しつつ、アラファト執行部の政治綱領が採択され、反対派は破れた。PNCで全会一致で採択されたのは、マフムード・ダルウィシュによって起草された「パレスチナ国家独立宣言」のみである。(注22)

パレスチナ独立宣言は厳かに言う。

「パレスチナ人民が、先祖伝来の土地に対する譲ることのできない権利について最も明確な再確認を行うがゆえに、ここに宣言する。現在、自然の美德によってまた歴史的合法的な権利の実効、祖国の自由と独立の防衛のために自らを捧げてきた世代を継いだ犠牲によって、アラブ首脳会議によって採択された諸決議の履行によって、またさらに国際連合の1947年以降の諸決議に体现された国際的合法性の権威によって、そしてパレスチナ・アラブ人民の自決権、政治的独立を自らの領土に対する主権の実行によって、パレスチナ民族評議会は、神の御名において、パレスチナアラブ人民の名において、ここにその首都エルサレム(アルコズアッシャリ

一)を含め、我がパレスチナの領土にパレスチナ国家の樹立を宣言する。」と。又「パレスチナ独立宣言」として次のように述べている。

「パレスチナをアラブとユダヤ人の二つの国家に分割した国連総会決議 181 号(1947 年)によって離散と民族自決権の強奪に結果した歴史的不正義がパレスチナ、アラブ人に打撃を与えたにも拘らずいまだパレスチナ人民の主権と民族自決を保障する国際的な合法性の条件を与えているのはこの決議である」として、全土解放を求める正当性を歴史的に述べつつ、「1947 年以降の諸決議に体现された国際的合法性の權威によって、そしてパレスチナ・アラブ人民の自決権・政治的独立と自らの領土に対する主権の実行によって、PNCは神の御名において、パレスチナ・アラブ人民の名において、ここに首都エルサレム(アルコヅアッシリフ)を含め我がパレスチナ領土にパレスチナ国家の樹立を宣言する」と宣言した。この独立宣言は、PLO指導部の提出した政治方針と違って、全パレスチナ領土 22%に言及していない。むしろ全土解放の歴史的正当性を主張し、不当ではあるが 47 年国連総会決議に示されるパレスチナ建国の合法性を謳ったのである。

それ故、全土の 22%に建国する考え、国連決議 181 の全パレスチナ 43%とする考え、更には全土解放の権利とする考えをも独立宣言は内包しており、国連第 20 回決議後もその主張の違いは続いた。宣言文を厳密に読めば、47 年国連のパレスチナ分割決議を認めるとする内容と言える。全土解放路線からのPNC決議の転換である

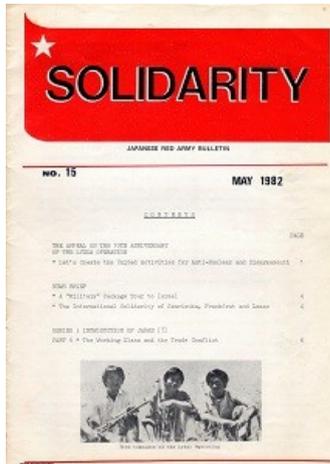
パレスチナ国家独立宣言は、パレスチナ国家は、国連の原則と目的、世界人権宣言に対して責任を負うこと、そして平和共存の原則に従うこと、平和愛好国家であることを宣言した。このパレスチナの希望の宣言は、全会一致であったが、亡命政府、又は臨時革命政府を巡って大論戦が続いた。PFLPは、パレスチナ国家独立宣言と「政府」は別のものであり、熟議が必要だと訴えた。PLOが存在しており「政府」との関係はどうするのか？結局今後のPLO執行委員会の討議にそれらは委ねられた。もっとも論争になったのは、PLO執行部の政治綱領案の採択であった。和平交渉の基礎として、国連決議242を受け入れるか否かである。

PFLPはパレスチナ民族憲章の逸脱として反対し、アラファト派は、米国との交渉や国際会議参加の糸口として、パレスチナ独立国家を現実に進めるために国連決議242の承認は、重要なステップであると訴えた。当初は賛成、反対が拮抗していたが、激論の末「修正案」が出され、最終的には、大差で国連決議242、338の承認に至った。「修正案」とは、パレスチナ民族の自決権を認めさせることと抱き合わせて、国連決議242、338を承認するという内容である。賛成253票、反対46票であった。

PNSFがボイコットした分、アラファト派に有利に作用した。ハバシュ義長は「国連決議242と338の受け入れと、イスラエルの公式的最終的承認の間には、相違が存在しており、PNCがイスラエルを承認したとは考えていない」と表明した。しかし、国連決議242、338は、イスラエルの存在を言外に含んでおり、PNCが歴史的な転換を宣言したことには変わりはない。

この政治綱領の中では、PLOは被占領地内部でのイスラエルの占領に対する抵抗の権利を保持するが、国連決議に基づいて、あらゆる形態のテロリズムを拒否すると宣言した。レーガン大統領令138やLIW戦争に対抗し、PLOと共に私たちはこれまでの闘い方の反省の上にそれも支持した。パレスチナ解放勢力も私たちも、LIWの宣伝するテロリストでは無い。時代の解放運動の

一翼を担う攻防の中で、闘い方の反省として自ら歴史的けじめを示したものであった。またパレスチナとヨルダンの将来の関係は、アラファト指導部の提案にそって連邦制の原則に基づくという点も明記された。すでにPNC前にアラファトはアカバ会議で再びヨルダン王と和解し、パレスチナ独立国家やイスラエルのインティファダが弾圧に対して暫定的国連軍導入や、イスラエル承認もフセインと話を先に進めたために反発され、PNC開催自体が危ぶまれていた。このPNCでは、左派からの批判はありつつ、ヨルダンとの歴史的な関係からアラファト路線が明記され採択された。



Japanese Red Army

この歴史的な第19回PNCに招かれた「日本赤軍」代表は、11月15日付でPNC決議支持を表明した。(注23)

第19回パレスチナ民族評議会終了にあたり、我々日本赤軍はパレスチナ人民、特に敵シオニストに対して偉大な蜂起を担っている被占領地のパレスチナ人民への連帯を表明する。パレスチナ国家独立宣言に関して我々は次のように立場を明らかにしたい。パレスチナ国家独立宣言及び第19回PNCは採択した諸決議への支持を確認する。我々はパレスチナ人民の民族自決権、PLOの民族憲章が規定したパレスチナ独立国家建設を確認してきたし、支持してきた。この土台に立

って我々はパレスチナ人民との連帯を進めていく。(以下略)

当時の私たちの考えは、インティファダの勝利によって、パレスチナ独立国家の展望が開かれた、つまり国連決議242に基づく西岸・ガザ地区の建設は、解放闘争の一過程であるとする考えに基づいている。不服従、抵抗、インティファダは、パレスチナ独立国家への第一段階でありパレスチナ全土の民主国家化、イスラエルの非シオニズム化も戦略射程に捉えていた。

イスラエルのシャミール首相は「PLOの声明はデマであり、嘘の上塗りであり、国際世論を惑わすものだ。PLOは信条も政策もテロリストの性格も生き方も変わっていない」。と下劣な声明を11月20日発している。(注24)

PLOはPNC決議を踏まえて、インティファダの勢いを力に、政治攻勢に入った。パレスチナ独立戦争とも言えるこのインティファダは、巨大な物量によるイスラエルの暴虐の中から、「パレスチナ国家独立宣言」を生み出した。そしてまた、このインティファダは、民族解放の目標に向かう価値が、「世俗主義」と、「イスラーム主義」という違いを明瞭に分岐させた。パレスチナ解放は、新しい段階へと、否応なく突き進んでいくことになる。(2019年1月15日脱稿)

《注解》

- ①「中東レポート」第4号(1985・11・30)2P、10P
- ②26の米国軍事・諜報機関に対する、テロ組織への予防攻撃指令(1984年4月)
- ③「中東レポート」第11号(1986・5・25)～「テロリスト連邦国家」～キューバのカストロ首相、イランのフセイン・ムサヴィらが反論した。
- ④「中東レポート」第11号～対テロ対策審議会の勧告案によると、85年のテロ活動は800件で、前年比200件増え、内30%が反米闘争
- ⑤「中東レポート」21号(1987・3・31)～「ヨルダン政府の西岸5ヵ年計画」
- ⑥「ロンドン覚書」～4月11日、フセイン・ヨルダン国王とペレス・イスラエル外相が合意

- ⑦「三者合意」～86年12月進歩社会党(PSP)のワリード・ジョンブラット、シーア派アマルのナビ
ーハ・ベリ、右派LFのエリ・ホベイカがシリアの仲介でレバノン内戦に終止符を打つ為の合意。
エリ・ホベイカは爆殺されたブシール・ジャマイエルの盟友で、82年9月のサブラー・シャティ
ーラ・パレスチナ難民キャンプ虐殺の指揮官。後に、この虐殺のイスラエル軍関与を証言を
行う直前に暗殺されている。
- ⑧「中東レポート」第19号(1987・1・31)
- ⑨「中東レポート」第5号(1985・12・25)
- ⑩この作戦を行った「パレスチナ解放戦線(PLF)」は、アラファト派に与したアブ・アッバースを党
首としている。他に分派したPLFタラタ・ヤコブ派があり、ヤコブ派はパレスチナ民族救済戦
線(PNSF)に属している。作戦はエジプト政府の説得でエジプトからの安全退去を条件に投
降した。エジプト機でアルジェリアに向かう途中、米軍戦闘機に挟撃され、イタリアのNATO
米軍基地に強制着陸させられ作戦部隊5人は拘束された。この事件でイタリア首相も辞任な
どの大事件となった。
- ⑪「中東レポート」23号(87年5月31日)
- ⑫PLFは、PNC第18回大会に向けてアブアッバース派とヤコブ派は再統一した。
- ⑬「キビア作戦」Qibya Operationの名称は、1953年10月13日エルサレム北部のキビア村を
襲ったイスラエル軍の大虐殺から、その村の名を思い起こす様、作戦名とした。
- ⑭「中東レポート」12号(86年6月30日)イスラエルの西岸占領政策参照
- ⑮同上
- ⑯「現代の中東」NO17(「パレスチナにおけるイスラーム運動」小杉恭) アジア経済研究所
12月9日付けの「ハマース」の初の声明が出されたという。以下であったという。
「1 ハマースはムスリム同胞団の闘争部隊である。2 シオニズムの敵に対して、暴力にはいっ
そうの暴力で対抗することを示威する。3 イスラームこそがパレスチナ問題の実際的な解決
策である。4 空虚な平和解決や国際会議を追い求めるエネルギーと時間を無駄にすること
を拒否する。5 敵の闘争は、パレスチナ人民の目標達成までの信仰・存在・声明の闘争で
ある。6 当面するいくつかの目標—被拘置者の釈放、彼らに対する虐殺の停止、入植の拒
絶、国外追放または移動禁止の政策の拒絶、占領と市民に対する暴虐の拒絶、悪徳と墮落
を(イスラエルが)広めることを拒絶、不当な重税の拒絶」
- ⑰「中東レポート」34号(88年5月31日)
- ⑱「中東レポート」31号(88年2月28日)ハバッシュ発言 PFLP 創立20周年演説
- ⑲「中東レポート」35号(88年6月30日)シャミール発言
- ⑳「中東レポート」38号(88年10月30日)UNL アピール24号未定
- ㉑「中東レポート」41号(89年1月30日)蜂起—同年の情況
- ㉒「中東レポート」・・号パレスチナ国家独立宣言(参考訳)
- ㉓「中東レポート」第40号(88年12月30日)第19回 PNC に関する赤軍声明
- ㉔「鉄の壁」(下)182P シャミール発言

目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>

第10章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-10.pdf>